

# 核家族と生活時間構造

濱田 勝 宏\*

## Nuclear Families and a Structure of Time Budgets

Katsuhiro Hamada

要 旨 核家族について、家族社会学の立場から、子どもの社会化、役割・規範などについて、先に試論を呈示した。これらの考察の過程で、当然のことではあるが、社会構造や文化システムとの連関性を加味した分析の必要性を痛感した。しかしながら、核家族の特性を見直していけばいくほど、直接的に社会構造や文化システムに連結させることには、無理があることも明確になった。そこで有効性をもつものと思われるのが生活構造論的アプローチである。

生活構造論的アプローチでは、その概念自体が必ずしも定型化されていない。したがって、そのような条件を意識しながらも、都市的生活構造を核家族との関連でとらえなおし、その結果として核家族の特性を再び考察の対象とする方法に帰着した。本稿は、前稿の論旨をより展開可能にするために、生活時間構造という外枠的要因と関連づけることに重きをおいた試論である。核家族の特異性と問題点は、生活時間構造の内在的な4つの要因の変化を明示することで、より明らかになるものとする。

### I はじめに

現代日本人の生活と家族集団との関係について把える場合、そこに何らかの社会的特性を見出すことができれば、社会的関心は倍加しよう。つまり、現代日本人の生活の諸側面が急激に変化しつつある事実を認識する一方で、家族集団が核家族中心に偏向する実態をそれに重ね合わせるとすれば、そこにはかつて日本人の社会や生活には見られなかった条件が潜在化し、新しい状況への個々人の対応があるものとみてよい。

このような関心を核家族と都市的生活構造という枠組と、生活時間構造との関連のなかで把握することを試みたい。ただ、生活構造概念については必ずしも共通の概念枠が用意されている訳ではないので、ここでは過去の論稿の延長線上で試論を述べることにしたい。

そこで、生活時間構造をここで問題として抽

出した点について明確にしておきたい。過去、核家族という形態の家族集団を中心において、「生活」を把える枠組について考察してきた。その場合、生活構造概念の応用または援用が有効であるとの認識をもった。同時に、核家族は、すぐれて産業化された、つまり、高度資本主義経済と大衆民主主義を基底におく都市社会構造と、都市的生活様式を反映する家族形態であることを確認したつもりである。したがって、現代日本人の生活を分析する大きな枠組は、核家族もしくは核家族化傾向にさらされる家族と、都市的生活構造との連関と把えることができる。したがって、都市と農村の対比、すなわち都市的生活様式と村落的生活様式、ひいては都市的生活構造と農村的生活構造の対比が、従来の、そして今日でもかなり有効な生活構造論的分析の手法ではある。しかし、家族制度に関する価値観の多様化とある面での単純(収束)化、産業化・都市化の進行にともなう都市的生活様式の普遍化などを考慮に入れると、必ずしも、対比的な把え方だけでは十分な理解はえられないとみるべきであろう。すなわ

\* 本学教授 社会学

ち、核家族を現代社会における家族集団の基調ととらえながら、生活構造の主体をこのような家族集団とみなすことが、ひとつの出発点である。そのうえで、このような家族集団は、都市的生活構造をフレームワークとして生活を展開させているという捉え方を基本にしようというものである。

ところで、都市的生活構造の外枠的要因として、生活時間構造と生活空間構造をあげることができる。

ここで生活時間構造と核家族との連関に注視したのは、まず、生活時間構造が家族集団やその成員の日常をまさに外枠的に規定するものとなっている点を、再び考察しなければならない必要性に迫られたからである。すなわち、子どもの社会化、核家族における役割・規範などについて考察する過程で、多くの要因がこれらの問題に何らかの文脈をもっていることを認識させられたことも事実であるが、当面、外枠的要因との絡みを考察することの重要性を再認識させられたということである。

同時に、生活時間が、今日的な生活課題としてクローズアップされているという事実も、その大きな理由である。つまり、現代日本人にとって、生活時間の処理は、文字通り時間的問題に留まることなく、生活のあらゆる局面に関連性をもっているという今日的課題を看過することはできない。また、生活時間については、一方で急激な関心の高まりもあるとはいえ、他方で生活構造論的アプローチのなかでは、一歩遅れをとったといってよい。生活時間への日常的な関心にひきかえ、生活構造概念としての究明とその立場からのアプローチは、それほどなされていないのが実情である。無論、ライフサイクル、ライフコース、ライフスタイルといった概念の創出とそれらの規定にはじまる成果を否定するものではない。また、「余暇の社会学」、「レジャーの社会学」、そして「高齢化社会の社会学」といった生活時間論的展開は、相当の示唆を提供するものであったことも事実であり、この点は今後とも強調されてよいと思われる。

しかし、一方では、問題の偏在化を無視するわけにいかないし、生活時間構造を基本的に捉えなおさなければならないという必要性は、結局、今日といえども減じていないといえよう。

## II 都市的生活構造と核家族

現代日本人にとって、生活時間への関心は高い。それは、一面で、社会的経済的状況の変化にともない生活時間の私化（privatization）が進行しているためである。すなわち、生活時間の行動配分が多様化し、個人的裁量に委ねられる部分が増加したという実態がある。例えば、余暇時間の処理について個々人の関心が高まり、当事者の価値規準にしたがって余暇は特有の意味を付与されている現状などをみれば、それは明らかである。

反面、現代人の生活時間は、管理型の社会傾向に応じて硬直化する傾向も強い。本来的に自由裁量時間が多いはずの小・中学生の生活時間が、既に硬直化しつつある傾向や、専業主婦・兼業主婦の生活時間配分の問題点などをみても明らかである。これら生活時間の硬直化からの離脱という意味からも、再び生活時間への関心は、高いものとならざるをえない。

生活時間の私化と硬直化という、ある意味で矛盾する傾向は、現代人にとって生活時間が生活課題視される重要な要因となっているとみてよい。したがって、生活時間の効果的配分、余暇時間の有効利用が、日常生活課題となる。例えば、余暇時間をボランティア活動にあてるといった余暇行動は、このような現代人の時間意識のあらわれとして、よく知られるところである。そのボランティア活動の実態において、興味ある事実がある。

ボランティア、ボランティア活動についての捉え方には、議論が多い。特に、ボランティア活動は、報酬を求めない、報償を期待しないものとして捉えられる反面、経済システムとのきちんとした関係を結んではじめて永続的な活動が望めるのではないか、という考え方もある。

今ここでいう経済システムとの関係が、まさに、時間の経済的評価である。「ボランティアと経済システムのはざまに、興味深い制度が存在する。それは、ボランティアが『働いた』時間を『貯金』しておいて、将来、必要になったら『引き出して』使えるというもので、いうなれば、ボランティアとしての『働き』を『通貨』として機能させようという試みである」。(注1)これは、地域的なボランティア活動の中で採用されつつあるV(ボランティア)切符制といわれるシステムのことである。ボランティア活動の永続性を期待し、相互の心理的負担を軽減し、ひいては相互扶助という側面を残しておこうとする試みとみてよいだろう。ボランティア、ボランティア活動の何たるかはひとまずおくとしても、ここで注目したいのは、時間を貯えるだけでもいうべき考え方である。つまり、特定の生活領域、行動形態に関することがらと把握することも出来ない訳ではないが、時間に対する現代人の新しい処理方法であることも事実である。生活時間の硬直化という点から、そして生活時間の私化という点からも、時間の合理的配分という意味でうなづける事例とってよいだろう。

このような一例をみても、現代人が、その生活行動と生活時間量との合理的符合について、相当の関心をもち腐心していることが看取できるといえよう。

このような実態を生起させている理由は、どこにあるのだろうか。端的に言って、現代社会の構造的特性と核家族化との相関に依拠するものと把握される。

現代社会は、高度資本主義社会としての産業化・技術革新を内包させながら、企業の巨大化と大量生産・大量販売・大量消費のサイクルとを築きあげた。そのことは、平行して、多くの人々を雇用労働者として都市へ集中させるとともに急激な都市化をもたらした。また、マス・コミュニケーションの発達、新しいメディアの開発と普及、さらには交通・通信システムの大規模化などによって、いわゆる情報化を推進し

た。これらは、結果的に人口の都市集中のみならず都市的生活様式の一般化をもたらすとともに、生活水準の相対的向上にもつながったのである。

一方、現代社会はこれらに平行して、教育水準の上昇をもたらし、結果的に高学歴化した女性の労働市場への参入も著しくなった。また、余暇活動の多様化やレジャー産業の発達、消費生活の構造的変化、家事労働の社会化やサービス化など、文化の大衆化を促し、新しいライフスタイルを招来したのであった。

このように、社会の構造的変化とそれに付随する社会的状況の変化を概観しただけでも、結果的に家族集団の変容の社会的要因を見出すことができる。また、そのことは、現代人の生活実態がかつてなかった局面に立たされていることも想起できるといえよう。

すなわち、社会構造の変化は、家族集団の変化を促すものであったことは間違いなからう。ただ、日本の場合、社会構造の変化の結果としてのみ家族集団がその構造や機能の変容を迫られたのではないことも留意しなければなるまい。

しばしば指摘されるように、第二次大戦後の民主化過程と家族制度の改革という要因も、家族集団の変化に大きく関係しているということである。すなわち、法制的改革をともなって、家父長制的イエ制度は廃止され、徐々に民主的な家族へ変貌していったのであった。これらの遠因が、戦後復興ないしは高度成長といった社会状況の中での産業化・都市化などの要因と連結することにより、家族集団の様相は変化を余儀なくされたとみたほうがよいだろう。

家族制度の民主化は、家族関係の民主化をめざすものであり、夫婦・親子・きょうだいの人間関係のあり方が、徐々にではあるが、近代化したということである。これらの近代化が徐々に進んだということは、基本的には、法制的改革が、即刻、家族の変化をもたらすものではなかったことを意味する。そして、それ以上に、イエ制度やイエ意識の残滓は、今日といえども、

完全に払拭されるものとはなっていないということでもある。とはいえ、核家族化の進行に象徴されるように、家族集団は確実に変化したのであり、その基本線は民主的な家族観と家族関係の確立にあった。

産業化・都市化と核家族化は、軌を一にするものであった。そして、核家族化はいきおい直系三世家族の減少、小家族化を推進するものでもあった。また、家族成員の員数は、少産・少子化の傾向によって子どもの数の減少という実態をみせるようになった。さらに、単独世帯の増加、有配偶女性の職場進出にともなう共働き夫婦の増加、ひいては性役割分業の動揺、離婚の相対的な増加と婚姻率の低下、高齢者単独世帯の扶養や介護など、家族集団に直接的間接的に関係する問題を数多く提起しているのが、現状であるといつてよい。

以上の通り、社会の構造的変化と核家族化とは、一定の相関性をもちながら進行し、今日に及んでいる。この点については、核家族が都市型社会、都市的生活様式にマッチするものとして一般に歓迎されたこととあわせ考えると、核家族と都市的生活構造の連関ということに、置き換えることができるといえよう。

都市的生活構造は、都市が本来もっている特性や、都市的生活様式の展開を可能にする枠組といえるが、都市もしくは都市型社会に典型的な核家族と結節点をもつという意味において、さらに純化されるものと認識してよいだろう。すなわち、「都市的生活構造とは、都市住民が、自己の生活目標と価値体系に照らして、社会財を整序し、それによって生活問題を解決、処理する、相対的に安定したパターンである」。(注2) これは、森岡清志の捉え方であるが、森岡は、生活構造の主体として個人に重きをおく立場をとっている。生活構造の主体として、個人に重きをおくか、家族集団（ここでは核家族）に重きをおくかについては議論のあるところである。しかしながら、ここでは仮に家族集団に重きをおく見解に立つとしても、都市的生活構造のもつ相

対的に安定したパターンは、その意味を失なうものではない。すなわち、核家族の成員は、核家族を準拠枠としながら、その必要とする社会財の整序を、都市機能および専門機関群のサービスに依存する点では相違ないからである。この点については、富永健一が、指摘していることと相通ずるものがある。富永は、現代社会を近代産業社会後期と捉え、家族集団と社会との関係についてふれている。以下、いささか長きに過ぎようが引用しておきたい。すなわち、「家族と企業の分離によってエンブローイー化した労働者・ホワイトカラーは、失業・疾病・災害・高齢化などに対して無力であり、彼等が生活上の拠りどころとしている核家族はもはや親族および村落共同体によって包まれていない裸のそしてこわれやすい小さな集団にすぎず、その機能は限定されているゆえにこれらの危機に対応することのできるパフォーマンス能力をもたない。家族機能が縮小し親族が解体し地域社会が社会的集積性を喪失した近代産業社会後期において、よるべのない個人を保護する機能は国家に託されざるを得ない。行政システムの福祉部内に対する要請がこうして高まってくる」。(注3) 富永は、国家、行政システムと述べてはいるが、社会財の整序という観点にたてば、ここでは、企業をはじめとする各種の機能集団、ボランティア団体や地域集団の活動といった専門機関群によるサービスを含めてもよいものと解することができる。

なお、森岡は、家族関係の軟弱化、近隣関係の希薄化、職住分離、地域社会の非地元化などの結果、個人は、マス・ソサエティという全体社会に埋没する傾向が強くなることを指摘している。そのうえで、地域社会という空間秩序のもつ生活拘束力は弱まり、生活構造が流動的になるところに、都市的生活構造の特徴があると述べている。

地域社会の生活拘束力が弱体化するということは、そのまま、都市的生活構造の生活空間構造の軟弱化であり、流動化に通じる。この点は、大都市の新興住宅地や集合住宅に居住する

人々にとっての日常の実感であり、各種の指摘が従来からなされてきた通りである。都市住民（個人、核家族の成員）が、マス・ソサエティに埋没する第一の理由は、ここにあるといっても過言ではない。

しかしながら、ここで考えなければならないことがある。それは、生活空間構造の重要な要因である地域社会の弱体化、すなわち地域社会や地域集団の機能低下は、個人の意識をマス・ソサエティに埋没させるのみならず、匿名の個人としてその存在性を不明確化することにつながっている。そうだとすれば、全体社会としてのマス・ソサエティと個人もしくは家族集団をリンクさせる役割は、マス・メディアに帰せられるか、国家および行政システムそのものになってしまうことになる。これらの指摘が、これまでの一般的な指摘であり、社会諸科学の分野でも、一応、了とされる見解であった。考えなければならないと思うことは、個人や核家族の立場からみた場合、マス・ソサエティへの埋没という現象から脱却し、個々の価値観と新たな生活目標の設定の試みが、今日、大きな潮流となって現われているという点である。端的に言って、家族も家族成員も、何らかの形で新しい生活目標を設定しようと努力し、その達成・具体化・経験を通じて、いわゆる生き甲斐を見出そうとしている。それは、端的に言って私的時間を個々の価値判断にもとづいて消費することであり、多様な行動をとることである。もはや機能的に依存しえない地域社会であればあるほど、そして極端な場合、家族集団ですらそうであるとすれば、成員が、行動の多様化をきたすのも、一方において必然と言わねばならない。その点で、生活時間構造も軟弱化し、流動化の方向を辿っているとみなければならないのである。

結論的に言って、核家族とその都市的生活構造の外枠的要因は、流動化の傾向を色濃くしているのである。そして、生活時間構造は、先にも述べたように一方で私化の方向をとり、他方で硬直化の傾向もみせるという矛盾する特性を

内包しつつ、現代人の生活や家族集団のライフスタイルがかえる問題を露呈する指標としての役割も果たすことになる。

### Ⅲ 核家族と生活時間構造

都市的生活構造の外枠的要因としての生活時間構造について、まず、考察してみたい。生活時間は、家族成員の生活行動を時間的側面から把えるものであり、成員個人の属性によって特徴づけられるものであるのは当然であるが、一方で、核家族自体の構造的要因とも符合するものである。先にも述べたように、核家族は、都市化社会の中で、その機能を縮小させ、社会とのつながりを専門的機関群によるサービスの提供という媒介項に求めている。したがって、核家族の成員の生活行動は、それぞれに多様化し、結果的に生活時間の多様化を招来しているといえよう。

生活時間構造の基本的要因となるものは、生活時間の種類であり、分類である。

生活時間は、経年的累積の過程を、一定の周期として分類し、その特性を把えていく性質をもっている。すなわち、個人の誕生から死にいたる人生を幼児期から老年期にいたる時期に分けて把える方法である。それぞれの時期における生活史の特性を予め用意し、社会状況との関連、家族集団をはじめとする社会集団における人間関係、生活水準の変転など、媒介的要素を導入しながら、検討するもので、通常、生活周期（life cycle）と呼ばれるものでもある。これを、家族集団の成立から消滅にいたるまでの過程におきかえ、家族集団自体の生活水準、生活関係などの変容に焦点をあてていく考え方もあるが、家族周期（family cycle）と把えられるのがこれである。

しかしながら、ここでいうところの生活時間は、生活行動の時間的側面を1日24時間のなかで時間量をもって明示し、その特性を考察するという局面をもつものである。

つまり、個人の1日の生活行動の内容は、社

会的文化的状況を明らかにする指標ということが出来る。したがって、いわゆる生活時間調査による行動分類別時間量の測定をもとに、そこに潜む本質的要因と、社会的経済的状况との関連によって生じる特性とを検討することに、主眼がおかれることになる。

以上のような観点から、生活時間は、次の四つの分類に種別されることになる。その第一は、社会的拘束時間と称せられるものである。通常、労働時間として一括されることが多いものでもある。ここで敢て労働時間という呼称をさけたのは、家族成員の個々が担う社会的役割の遂行という意味合いに重きをおくべきだと判断するからである。社会的拘束時間のなかで、最も理解しやすいのが、労働時間である。すなわち、生活を経済的に支持し、かつ、労働に携る個人の社会的活動の大半を占め、あわせてそこに自己実現の方途を見出そうとするところに、その社会的意義は大きい。また、社会的組織や集団、社会的規範や価値とも、直接的に連結している点で、内在する問題点は多いというべきであろう。しかし、社会的役割の遂行という意味での労働は、生業労働に限定されるものではない。すなわち家事労働は、家族成員の分業によって遂行される限り、経済的価値を派生させるものではないが、家族集団のなかに占める意味合いは大きい。そればかりでなく、家事労働は、社会的経済的文化的な日常的展開を支える、重要な社会的役割のひとつであると言わねばならない。したがって、家事労働時間も、社会的拘束時間として位置づけることが妥当である。このような観点から、児童・生徒・学生が、一定の教育課程の中で、教育を受け、勉学することも、社会的拘束という意味合いをもつと解したい。ここにいう、社会的拘束は、教育課程の遂行上やむをえない時間的拘束のみを意味するものではない。学校教育は、換言すれば、子どもの社会化の組織的展開であり、社会的文化的価値や規範の継承である。すなわち、教育を受け、勉学に一定の時間を投入することは、社会や文化の継承のための準備的行為の集

積であり、将来における労働力の涵養といってもよい。そのような意味で、児童・生徒・学生は、意識の有無とは無関係に、社会的拘束性を帯びた生活時間を有する存在であり、勉学時間は、社会的拘束時間と捉えるべきであろう。

次に、生活時間構造の要因として生理的必要時間をあげなければならない。これは、文字通り、生理的に必要な時間であり、睡眠・食事・入浴・身の回りの用事など、日常的に生命維持のための行為を集積した時間である。生理的必要時間は、睡眠等に代表されるように、1日の中で適度に配分されているか否かが、重要なポイントである。適正な配分を欠くとすれば、肉体的にはもちろん、心理的に、そして社会的なレベルにおいても支障をきたすことは言うまでもない。個々人は、自己の身体ならびに精神を安定した状態に維持するため、半ば本能的に生理的必要時間を希求するものであり、また、意識的にその時間量を確保することによって、社会的適応のための条件を整えているといえる。

次にあげなければならないのが、移動時間である。1日の生活時間の中には、一定の目的をもった行動に充当される時間がある反面、それらの行動のために一定の空間から空間へ移動する補完的な時間もある。いわゆる通勤・通学のための時間をはじめとする、移動のための時間がこれである。移動時間は、一定の行動目的のためとはいいながらも、半拘束的な性格を有するものであるため、独立した時間分類として処理するのが妥当である。殊に、都市的生活様式においては、移動時間が量的に多いという特性があり、当然、無視しえない時間といわねばならない。また、生活行動の多様化、例えば余暇行動が多様化すればするほど、移動時間も多様化し量的に拡大するのが一般的でもある。

最後にあげたいものが、余暇時間である。1日の生活時間の中で、生理的必要時間・社会的拘束時間、移動時間とは異なり、自らの価値判断と意志によって自由に使える時間が、この余暇時間である。余暇時間は、個々人の自由裁量にまかされる時間であり、日々の状況に応じて

異なるし、家族集団や成員の保有する条件によっても違いをみせるものである。ただし、余暇時間として一括されるものの具体的行動内容は、多岐にわたる。例えば、労働や勉強から解放された時点で、気軽な休息を求める場合も余暇行動であれば、意図的に何らかのレジャー活動に時間を充当する場合も余暇ととらえられるのであって、きわめて多様であるといわねばならない。そのため、いわゆる生活時間調査において、行動分類別に時間を測定することは、困難をきわめる。つまり、個人は、その生活行動がどのような分類にあてはまるか否かを考えて行動している訳ではない。無意識的に過した時間、特に意味もなくとった行動が、結果として、余暇時間の行動分類に妥当すると判断されるにすぎないことが多いからである。さらに、余暇行動には、同一時間の中で同時に進行する性格のものがあるし、また、他の時間分類と混合した形で現れることもあるからである。例えば、休息のため、テレビを見ながら、新聞や雑誌に目を通すことは、多くの人々が経験するところであり、食事をとりながら団らんの意味をもたせていることなども、通常、行われていることである。

しかし、余暇時間は、自由裁量時間という性格からみて、生活時間構造の重要な一角を占めるものであることは事実である。家族集団やその成員を自由な雰囲気におき、社会的拘束時間とは別に、文化を形成し、新しい価値基準や規範を創出する時間ということもできる。同時に、都市的生活構造のうえに、今日、最も重要な意味合いをもっておかれているのが、この余暇時間である。つまり、現代人が生活時間の配分とそこでの行動内容という意味で、大きな関心を寄せているのが、この余暇時間ということになる。

さて、以上のような生活時間分類を、生活時間構造の要因として用意するとき、今日的な核家族と都市的生活構造というカテゴリーで、どのような問題が浮揚するかという点が、次の課題といえる。

生活構造概念を指定するにあたって時間的側面にいち早く着目したのは、鈴木栄太郎であった。鈴木は、「生活構造とは、個々の聚落社会における生活現象の中に見られるさまざまな時間的秩序の一組と空間的秩序の一組の組み合わせを意味するものである。都市の住民の生活現象を、一つの全体として巨視的に観察した場合に、そこに認められる時間的周期性と地域的秩序とが、ここに意味されている。ここでは、生活現象は必ずしも個人間の社会過程の集積として理解されているのではないが、見出された周期性や整序は社会現象として理解が可能なるものである」としている。<sup>(注4)</sup>鈴木が指摘するように時間的秩序と空間的秩序との組み合わせ、そして時間的周期性が、生活構造を形成する要因として把えるという論法は、今日的生活構造概念を形成するうえで、高く評価されるものであった。すなわち、鈴木が指摘が今となっては古典的な都市社会学のカテゴリーから案出されたものではあったとしても、生活構造の基盤を時間・空間の両側面に求めたこと、生活構造の外枠的要因に生活時間構造と生活空間構造を認知したという点で、先駆的であったといわねばならない。ただ、現代の都市的生活様式のなかで、時間的秩序を明確化しているのは、職場集団や学校集団などに限られるという実態がある。したがって、いかなる集団にも固定的な生活の時間的秩序があるという訳ではないので、個人々の生活行動は集団ごとの個々の時間的秩序に左右されざるをえないという困難性に直面することになる。この点が、生活構造概念を操作するうえでの難点となったのである。

それはともかく、都市的生活構造の外枠的要因として、生活時間構造を重視する立場は、その後の青井和夫、松原治郎などをはじめとする人々の研究に依拠しており、今日的には、かなり有力視されている見解でもある。この点については、別稿でふれたのでここでは割愛するが、生活時間構造を有効な要因として用いるために、より精度の高い生活時間調査にもついた生活時間の変容に関する検討、媒介的要因お

よび内部的要因との連関性を常に考慮に入れることの重要性が強調された結果というべきであろう。

再び森岡は、以下のように指摘する。「都市的生活構造は、生活課題の達成にともなう生活財整序のなかに、社会構造と生活様式と文化システムに対する個人の『主体的』参与を見いだす」というのが、森岡の主張である。そして、「都市的生活構造は、人びとの生活財整序の営みを通して、都市社会構造を都市的生活様式を支え、また変化させている」し、「都市的生活構造は、したがって、都市に居住する人びとが、都市的『環境』——集落的環境も生活様式や社会構造的環境も含めて——のもとで、どのように構造と様式を形成し、どのような生活的展望（パースペクティブ）をもつようになるのか、このことを説明するための分析的概念であるということになる。」<sup>(註5)</sup>

森岡の指摘を当面の課題に援用するとすれば、結局、生活時間構造と核家族もしくはその成員の生活行動を、都市社会構造と文化システムとの連関という範囲で把えていく過程で、都市的生活構造が保有する特性を明確にすることが可能となるということである。

若干、その意味で、生活時間の変容を概観するとすれば、以下の点が指摘できるであろう。その第1は、社会的拘束時間、特に労働時間の短縮化傾向である。国際的比較でいえば、かなり問題が多いところではあるが、勤労者の労働時間は、方向として短縮化の一途をたどっている。また、生活の合理化、家事労働の社会化もしくはサービス化などによって、家事労働時間も大勢としては、短縮化の傾向をみせている。一方で、第2に、余暇時間の増大と集中は、よく知られるところである。そして、余暇行動は多様化し、余暇をめぐる行政的施策もおおまきながら活発化し、レジャー産業の隆盛は指摘するまでもなからう。また、余暇に関する学術的研究は、余暇の社会学やレジャーの社会学といった新しいジャンルを提供する方向にあるし、一方で余暇の有効利用と文化的生活の実現

という目標が、生活課題として日常的にとり沙汰されてもいる。余暇の有効利用という生活課題は、一面で倫理的ニュアンスをこめて論議されることも多いし、また、行政的施策の充実・社会資本の整備という声にもつながっているとよい。

しかしながら、第3に、依然として問題視されるのが移動時間の増大ということである。都市的生活構造における移動時間という要因は、宿命的と言ってもよいほど、解決の方策の見出し難いものである。加えて、余暇時間の増大は、結果的に移動時間を増大の方向に追いやり、その点でも余暇空間の不整備の克服、すなわち社会資本の充実という問題に再び逢着せざるをえないのである。

ところで、核家族は、成員間の行動の統合を志向するものであるにもかかわらず、地域社会の機能低下などの要因と相乗して、成員各自の行動を特殊化し、分節化しているといわねばならない。夫・父親としての役割や社会的行動の範囲は、子どものそれとは、本質的に異なる。したがって、核家族は、本来、地域社会の応援もあってその統合的機能を果たし、共通の生活構造を提供するものであるはずであるが、現実には逆の方向に傾きつつある。したがって、生活時間構造の各要因においても、成員個人が、まさにマス・ソサエティに直結しているといってもよい。つまり雇用労働者・ホワイトカラーは、企業などの職場集団と時間的に直結するし、子どもは、地域社会を捨象して学校集団や余暇空間に関係しているのが実情である。むろん、今日、これらの傾向を大きく軌道修正するべく、個々の努力がなされていることは、先述の通りである。

したがって、核家族と生活時間構造との連関という視点では、ようやく、新たな展開が看取できるという段階に到達したといえることができるといえよう。



核家族と生活時間構造

引用文献

- 注1 金子郁容「ボランティア」p. 159, 岩波新書, 1992
- 注2 森岡清志『都市的生活構造』「リーディングス 日本の社会学5」所収 p. 239, 東大出版会, 1987
- 注3 富永健一「社会学原理」p. 348, 岩波書店, 1986
- 注4 鈴木栄太郎「都市社会学原理」未来社, 1969
- 注5 鈴木広編著「現代都市を解読する」p. 290-292, ミネルヴァ書房, 1992